



～夢・未来へ～
町民と議会をつなぐ

第**79**号

平成30年10月17日

河津町議会だより



牧野国交副大臣に伊豆縦貫道建設促進要望書提出

主な内容

- 定例会（要旨）…………… 2
- 行政報告…………… 3
- 決算審査特別委員会…………… 4～5
- 太陽光発電条例制定にむけて…………… 6
- 一般質問…………… 7～11
- 議員研修会…………… 13



QRコード

第3回定例会議案(要旨)

9月4日から14日まで、第3回定例会が開かれました。議事は報告2件諮問1件、同意2件、承認2件、条例改正3件、補正予算4件、決算認定8件、議員発議1件でした。一般質問は5名。

14日、定例会最終日の本会議で特別委員会の報告が渡邊弘委員長よりなされた。付託された議案第40号から第47号までの8件の議案は、審査の結果認定すべきと決定した。

平成29年度 決算会計概要

(単位：円)

会計別	区分	決算額	予算対決算比率
一般会計	歳入	3,876,554,275	95.81%
	歳出	3,681,128,225	90.98%
河津駅前広場整備事業特別会計	歳入	4,293,649	95.37%
	歳出	3,975,842	88.31%
土地取得特別会計	歳入	900,292	98.61%
	歳出	540,950	59.25%
国民健康保険特別会計	歳入	1,514,214,101	102.68%
	歳出	1,435,335,436	97.34%
介護保険特別会計	歳入	955,115,991	100.38%
	歳出	921,469,783	96.85%
後期高齢者医療特別会計	歳入	103,211,956	102.99%
	歳出	100,147,000	99.93%
総合計	歳入	6,454,290,264	98.12%
	歳出	6,142,597,236	93.39%
	差引残額	311,693,028	

平成30年第3回定例会行政報告(抜粋)

●平成29年度決算

平成29年度の一般会計決算は、歳入総額38億7655万円余、前年比6.9%減。歳出総額36億8112万円余、前年比8%減。差引額1億9542万円余。町税は民間の償却資産残存価格の減少、個人所得の伸び悩みにより、調定額は減額となったが、各税目において徴収率が増加し、前年度比0.4%増となった。健全化判断比率は、健全な財政運営を維持している。

●伊豆縦貫自動車道IC周辺地域振興計画策定業務

河津IC、逆川ICを魅力化し、交流人口拡大を進める取組みを、(株)地域まちづくり研究所が落札し442万8千円で契約した。

●河津バガテル公園再生事業

山田コンサルティンンググループ(株)と約537万円に契約し、運営状況を調査、分析を行い、専門家と2名の町民公募委員で構成する。31年度には再生に向け判断し実行していきたい。

●町制施行60周年記念事業

10月28日にバガテル公園で式典と表彰式を開催し、ふれあいまつりも同時開催する。記念切手、町勢要覧の制作をする。

●犬、猫の伝言板設置事業

譲りたい人と飼いたい人との情報交換を行う伝

言板、「ポッチとニャンチの愛の伝言板」を庁舎内に設置した。

●こども医療費助成事業

無料化を中学生まで行っていたが、10月診療分より18歳に到達する日以降の3月31日までの間に変更した。自ら医療費を負担している者は、適用除外とした。

●地籍調査

1市5町で共同実施している業務委託は、(有)渡辺測量事務所が落札し、799万2千円で契約した。

●治山事業

県で実施している、予防治山事業の大鍋(細久保)工事を(株)大塩組が落札し、3240万円で契約した。

●観光事業

河津桜まちづくり計画策定業務委託は、(株)地域まちづくり研究所が落札

議案の説明(抜粋)

●諮問第1号
人権擁護委員
後藤 一代(田中)

●同意第3、4号
教育委員会委員
植松 智子(浜)
石井 健介(縄地)

●承認第5号
専決処分承認を求めること(平成30年度河津町一般会計補正予算(第2号))
漁港用施設災害復旧費等。
3296万円

●議案第36号
平成30年度河津町一般会計補正予算(第3号)
道路新設改良費等。5938万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億7181万4千円とする。

●議案第39号
平成30年度河津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出に3047千円を追加し、歳入歳出それぞれ1億1509万千円とする。

●議案第37号
平成30年度河津町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出に2344万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ12億2452万円とする。

●議案第38号
平成30年度河津町介護保険特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出に1755万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ10億4604万1千円とする。

●議案第39号
平成30年度河津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出に3047千円を追加し、歳入歳出それぞれ1億1509万千円とする。

し、約1023万8千円で契約した。現在のまちづくりの状況や来訪者のニーズ等を踏まえ、土地利用の景観形成を含む、河津桜のまちづくりに向けた、計画を策定する。

夏の海水浴場は、天候に恵まれ、今井浜海水浴場は、4万744人、前年比42.2%の増。河津浜海水浴場は、1726人で前年比15.4%の減となった。

●台風12号の被害

特に下河津漁港(谷津地区)において、防波堤の転倒及び滑動等の被害があった。菖蒲沢では、仮設道路が流出した。町として漁港用施設災害復旧費に、3211万6千円を予算計上した。

河津浜海岸と菖蒲沢海岸公衆トイレが、高波により浸水被害があり、観光施設災害復旧費に70万2千円を予算計上した。

●水道事業

水道ビジョン、経営戦

略策定業務委託について、日本水工設計(株)が落札し、756万円で契約した。中長期的な「経営戦略」を策定する。

●広域連携会議専門部会(水道事業)における、財務会計システム共同化
賀茂地区1市4町は、クラウド技術を活用した「水道事業等財務会計システム」の共同化によるコスト削減などを図る協定を締結した。

●学校教育関連事業

河津中学校武道場天井改修工事設計業務委託は、野田建築設計事務所が落札し、75万6千円で契約した。また施設の長寿命化計画策定業務委託は、玉野総合コンサルタン(株)が落札し、97万2千円で契約した。学校教育環境整備委員会は、要望カードの集計結果について協議した。町民の方から意見を伺うべく、懇談会を4日間開催した。



市長 清水 宏 重

平成29年度決算 審査特別委員会

平成30年第3回定例会の休会中、9月6日より14日までの間、平成29年度の決算審査特別委員会が立ち上げられた。一般会計、河津駅前広場整備事業特別会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、温泉事業会計それぞれ歳入歳出決算認定について、6日間にわたり慎重審議の末、二つの点について意見書が提出認定された。以下、質疑を抜粋します。

総務課

質問 消防団について、自営業の方が減り日中町外で勤務している人が増えている。昼火災に対して被害が出てきていると懸念されるが、時代に合わせて対策は練れているか。

総務課長 日中の出勤に

教育委員会事務局長 教育委員会から特に指示はしていない。学校の中で利用されている。幼稚園ではかなり訓練の回数を実施している。緊急地震速報を用いていることが多い。

質問 教育振興費、社会教育費、図書館関係費、学校施設あり方委員会費、海洋センター費等々、不用品が多い。特に報酬や旅費等の不用品が目立っている。多いのだが理由は何か。

教育委員会事務局長 各種委員会を開催するにあたり、委員の方々の日程を調整できなかった。3回程度ずつ予定していたが、1回ずつしか開催できなかった。本来なら年度当初と年度末の2回は開く必要がある。

関しては、当町だけでなくこの市町でも課題になっている。そのため

常設消防組合がある。初期消火についてはそちらに対応してもらい、隣接する分団で応援を依頼するなど備えて行きたい。

質問 職員定数について、行財政改革が進み、急激に若返る中、河津町は幼稚園の先生を含め86名の職員定数となっている。権限委譲で仕事量が増えているので、目一杯で追いついていない実態があるようだ。

技術職の中途採用なども含めて、定数の見直しが必要ではないかと思うが。

総務課長 業務に関して支障も出ているので、不足しているという認識です。町長にも現状を説明し、ある程度の人員を確保していく了承はいただいで

企画調整課

質問 広報紙について、全面フルカラーにするなど努力をしているようだが、評価はどの程度あるか、また、隣組に入っていないと回覧板が回っていないなど、隣組に入っていない人が増えていると思うがそれらの対策は。

企画調整課長 回覧板が回らなくても広報紙を希望する方に50件以上配布している。観光協会、図書館、役場ロビーにも配架している。内容については、今年度に入り評価の声もいただいている。

質問 ふるさと納税について、6800万円くらいあるが、返礼品の割合と経費を差し引き内容はどうなっているか。

産業振興課

質問 踊り子温泉会館の電気料について、電力自由化に伴い高圧電力でも値段を1割程度下げられると聞いている。調査研究してみてもどうか。

産業振興課長 町の施設です。財政とも話をしなければならぬ。検討課題とさせていただきます。

水道温泉課

質問 見高地区の水源について、大堰浄水場から供給の現状を踏まえ固定経費削減の上で長期的

円くらいが返礼品中となり、そのほかに臨時職員の賃金やシステム利用料の一部などに有効に利用されている。

町民生活課

質問 たばこ税が減少しているが、紙巻きたばこから電子たばこに切り替えている人が増えている影響はあるか。

町民生活課長 29年度は過熱式たばこは国税のみだったが、30年度の税制改正から町税に割り振りがあるので、少しは跳ね返ってくるかと試算している。

教育委員会

質問 緊急地震速報に関して、各学校の防災訓練などでも緊急地震速報ありきの避難訓練を行っていると思うが現状はどうか。

に考え、入谷地区に水源を求めた方が良いのでは。井戸を含め調査研究をするべきでは。

水道温泉課長 既存の井戸を調査してみたい。

健康福祉課

質問 出生数が年々減少している。保育と幼稚園教育と今後の方向性はどうか。

健康福祉課長 保育と教育は別物と考える。保育・教育を行なうのが認定子ども園だ。将来的には考えなければならぬと思う。

平成29年度決算審査特別委員会付帯意見書

- 1、定数管理計画によって職員数を削減してきた中、町民要望や庁内業務が多種多様化、増加してきており、通常業務にも支障をきたしている様子が見える。採用方法等の見直しを含め職員定数の適正化に努められたい。
- 2、学校教育において、電子黒板やタブレットパソコンの導入を促進し、ICT支援員の設置も行っている。これらを有効に活用し、町の将来を担う人材の育成に努力されたい。

町政を問う

一般質問



わたなべ 弘 議員



谷津の海岸線

風力・太陽光発電施設 独自規制法案制定に向けて

全国的に建設賛否で注目を集めている、風力・太陽光発電施設に関する規制条例案の議員説明会が開かれ、9月定例会にて可決された。以下議案内容の抜粋。

議案名称

「河津町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」

条例の制定理由

環境意識の高まりや東日本大震災を教訓とした国の再生可能エネルギー推進施策により、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電施設は、近隣市町でも設置件数が増加しており、本町においても規模の大きい太陽光発電施設2箇所、風力発電施設1箇所が稼働並びに工事が行われている。一方、設備の設置に伴う大規模な森林伐採による景観の阻害、土砂災害や生活環境への影響など、町民から不安の声が寄せられる事例も見受けられるようになってきている。

再生可能エネルギーの有効活用は重要だと考え

目的

この条例は、本町の美しい自然環境、自然豊かな景観と調和のとれた再生可能エネルギー発電事業について必要な事項を定め、災害の防止、自然環境、町民の安全・安心な生活環境の保全及び景観保全に寄与することを目的とする。

条例の概要

本条例は、町内において再生可能エネルギー発電事業を実施しようとするときや、再生可能エネルギー発電事業の内容を

変更しようとするときは、事前に近隣関係者に対し、説明会を実施するとともに、町長の同意を得ることとする。
また、再生可能エネルギー発電事業を抑制する区域を定めるものとし、同区域内においては原則として町長は同意しないものとし、

適用除外

太陽光
ア 事業区域が2000㎡未満である発電事業
イ 建築物に発電設備を設置するもの

風力

事業区域が2000㎡未満である事業のうち、発電設備の高さが10m以下であり、かつ、設備の高さが稜線を超えないもの。

抑制区域

町長は、次に掲げる事

その他抜粋

既に設置されている再生可能エネルギー発電設備であっても、自然環境や景観を損なったり、災害や生活環境への被害等が発生させるおそれがあると認められるときは、その設置者等に対し、報告又は資料の提出を求めることができることとします。

質問 インフルエンザも含めた予防接種の補助は

答え 財政面を考えたも現状の中で対応してほしい

質問：予防接種の基準、費用、医療機関との連携は。

町長：予防接種法に基づいて実施している。

健康福祉課長：未就学児は集団接種、小学生以上の児童は医療機関で行っている。費用は今年度予算1135万円。賀茂医師会と協議している。

質問：必要性と今後どのように考えているのか。

インフルエンザについては学級閉鎖が発生し、子供たちの健康に目を向けた子育て政策に取り組んで欲しい。

町長：子供の病気の予防は大切だが、財政面を考えたも現状の中で対応して欲しい。

質問 ハザードマップの活用は・人口減少の対策は

答え 新ハザードマップを全戸配布。公約を一つ一つ実施する

質問：防災マップは危険な地域の皆様に認識して欲しい情報提供です。活用してもらう啓蒙活動は。

町長：マップは形を変えて作り変える予定。避難情報は、国や県と連携協議を図り町の防災計画のルールで情報を出す。総務課長：マップは更新

して今年度全戸配布する。

質問：避難所、広域避難所がわかりにくいので対策はできないか。

総務課長：道路上に避難誘導の案内を考えている。

質問：人口減少問題はどんな政策で取り組むのか。町長：働く世代を増やすため子育てしやすい、子

由により特に必要があると認めるときは、発電事業を抑制する区域を指定することができる。

(1) 豊かな自然環境が保たれ、地域における貴重な資源として認められること。
(2) 本町を象徴する優れた景観として、良好な状態が保たれていること。

(3) 土砂災害その他自然災害が発生するおそれがあること。

町政を問う

一般質問



小林 和子 議員



横浜中華街アンテナショップ

企画調整課長：任意組織は今、会長不在、実務は事務局長、市町職員が派遣されている。半島への誘客を目的に運営している。質問：このセンターの内容がなかなか私たちに届かない。から回りをしているようだという声も聞こえる。またアンテナショップについて町はどう考えているか。

町長：広域で取り組むことの意義は大きいと考える。立地条件、運営費用委託先の能力等により評価は違うと思う。個人的見解だが、なぜアンテナショップが横浜中華街の近くなのか、別の場所でもよいのではないかと思う。

企画調整課長：アンテナショップには河津町からも2つの事業所が参画している。このショップは国内外からの誘客キャンペーンの実施、ジオパーク推進協議会と連携を図りながら誘客推進を図っていくような事業展開をしている。質問：毎年170万円近く出資している事業なので無駄な出費にならないようするべき。それぞれの市町が納得できる運営をしていくべきである。

質問

美伊豆創造センターの内容とアンテナショップについて

答え

組織は2つ、任意団体組織と一社美しい伊豆創造センター

町長：高校生への補助は現状のままで。専門職の確保は重要で特に公的機関での役割は大きい。職種によっては確保が難しい事態も起こっている。質問：さらに上級への進学率はどうか。教育委員会事務局長：賀茂地区4校の大学の進学率は36%・短大は9%・

専門学校へは29%です。健康福祉課長：町内に保健師への貸与の制度がある。月5万円返還は無利子。貸与期間15年間従事した場合に債務免除。看護師については各主奨学金制度があり、年度ごと月5万、入学20万円の準備金等がある。町は特に制

度を設けない。質問：幼小中に給食費一律1000円補助をしている。補助の工夫をしてはどうか。町長：高校生に対し、義務教育に準じた考えができるかどうか考えてみたい。

質問

通学費及び資格取得の補助制度の考えは

答え

町独自の補助制度 助成制度は考えていない

町政を問う

一般質問



室温32度 扇風機で対応する中学校



遠藤 嘉規 議員

質問：異常気象により教室内の高温状態が続いている。教育環境として適切なのか。エアコンの設置を検討しないのか。町長：先日開催した「子ども議会」に参加した小学生からも「暑くて勉強に集中できない。」という声を聞いた。近年の異常気象による

猛暑は、かつてないような危険を伴うような暑さ、今年だけでなく今後も心配をされる。子供たちの教育環境を整えるだけ早い時期に整えたい。教育委員会事務局に、平成31年度に小・中学校の全クラスのエアコン設置に向けて、概算費用の検討を指示した。

ただ、県内を初め全国で、このエアコンの設置要望が出されるものと思う。国の補助金対応がどうなるか心配な面もあるが、できるだけ活用を図り推進したい。補助制度の内容によっては、数年にわたることも懸念されるが、できるだけ早い時期に実施したい。

質問

車を持たない高齢者の避難をどうするのか

答え

隣近所や自主防組織で協力しあって欲しい

質問：災害時の避難について、高齢者対応をどうするか。避難方法や場所はどうか。町長：高齢者の避難を、町が全て賄うのは大変難しい。隣近所と自主防が協力し、連絡体制をとりながら安全なところに避難して欲しい。隣近所の把握を進めながら高齢者避難を考えて

いく仕組みを、各自自分でやっていたらと助かる。総務課長：防災マップに、各避難所の表示、避難する際の非常の持ち出し品についても掲載されている。作成中の防災ガイドブックにおいても、さらなる内容の充実を図り、よりわかりやすい表示をしたものを年度内に全戸

配布を予定している。また、第2回行政連絡委員会において、「避難所の運営マニュアル」「避難生活の手引き」を配付した。地区の会合や防災訓練等の活用により、地域住民への周知により災害に対する準備、避難所の運営方法についてお願いをした。

町政を問う

一般質問



つち や たかし
土屋 貴 議員



平成29年度に更新された大堰浄水場ポンプ

質問：町内における安定した雇用の創出する目標は、残り2年を切った数値目標の達成状況は。企業調整課長：基本目標1については18項目を17項目に変更。河津校の切り枝販売をはじめ、あと少し項目が10項目ある。質問：毎年、年2回見直しをしていることは、評

価する。目標達成をした仕組みそのものを持続・発展大切。企業調整課長：総合戦略会議の中で、計画期間内に達成されなくても、事業・施策を継続することが重要と協議している。質問：河津への新しい人の流れを作る、という目標の達成状況は。

企業調整課長：移住体験をはじめ6項目中4項目が達成。質問：人と人の繋がりを強めることを、コソコソ行うことが大事。今後の考え方は。企業調整課長：来年度夏休みに青山学院大学への特別短期留学授業、農産物の収穫体験を計画中。

答え 年2回の総合戦略会議で目標管理をしている

質問 河津町まち・ひと・しごと重要業績評価目標の成果は

質問：見直した水道事業資産内容は。水道温泉課長：水道事業を維持していくうえ、40年という期間で更新需要を把握し、どれくらい費用が必要になるか試算した。総務省からは、10年の経営戦略を策定するよう求められている。質問：これから作る水道

ビジョンは投資費用や緊急工事費用を見込んでいと思うが、費用は。水道温泉課長：40年間に約77億円。単純平均で毎年1億9千万円になる。財源の確保が大きな課題と認識している。費用の平準化・効率化により費用圧縮を基本に水道料金改定について検討していく。

質問：ハード・ソフト両面にわたり費用圧縮等を目に見えるように示さないと、水道事業の原則である受益者負担は町民の理解が得られない。町長：水道事業は、利用者負担が原則である。水道料金は、30年以上も据え置かれている。検討内容を町民に示す。

答え 水道事業の中長期の更新需要や収支の見直しをした

質問 水道事業アセットマネジメント計画と水道法のゆくえ

質問：縦貫道の残土を国交省に要望しているが、今後のスケジュールは。町長：埋めるとなると、土の購入、搬入等の費用がかかるため、お金をかけない方法で検討してきた。7月に伊豆縦貫道の

廃土を埋め戻しに活用できないものかと、国土交通省沼津河川国道事務所長にお願いをしたところ、先日協力して頂ける連絡を受けた。近隣の皆様にはご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお

願いたい。当面は従来のような駐車場として使いながら、今後ワークショップ等で意見を聞きながら、検討したいと思っている。

町政を問う

一般質問



うえ むら かず まさ
上村 和正 議員



旧南中学校跡地

質問 学校など公共建築物の維持費不足額は

答え 平均で年に約1・07億円不足する結果

質問：この任期中4年間で、貴重な経験をさせていただきました。関係者の皆様、町民の皆様には感謝申し上げます。前回の定例会で「公共建築物の維持に年間1億円位不足する」の詳細は。町長：町では、平成29年3月に公共施設等総合計画を策定、今後30年間の更新費用を試算した。公共建築物の修繕、建替え費用が、約111・7億円、過去10年間の維持補修費実績から可能財源を

試算すると、約79・4億円が見込まれる。差引き32・3億円不足する。30年で割ると年1・07億円不足する。ただ、これらの計算の中には水道や温泉施設、一部事務組合などの維持更新経費は含まれていない。実際にはもっと多くの費用がかかると予想される。質問：平成29年3月だが、岸町長の前には、わかっていたという事か。では今後、町の財政に与える影響は。

町長：特に水道施設の関係も、現在水道ビジョン等を作成している。より具体的に計画を立ててやっっていくか、更新事業というのは進まないと思う。確かに財源には限りがある。公共建築物等の更新の需要、道路、橋等のインフラの需要。一つずつ財源、必要なものを考え整理しながら計画の中で進めて行きたい。

質問 旧南中跡地の埋め戻しは

答え 数カ月以内に搬入作業が行われる

質問：縦貫道の残土を国交省に要望しているが、今後のスケジュールは。町長：埋めるとなると、土の購入、搬入等の費用がかかるため、お金をかけない方法で検討してきた。7月に伊豆縦貫道の

廃土を埋め戻しに活用できないものかと、国土交通省沼津河川国道事務所長にお願いをしたところ、先日協力して頂ける連絡を受けた。近隣の皆様にはご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお

願いたい。当面は従来のような駐車場として使いながら、今後ワークショップ等で意見を聞きながら、検討したいと思っている。

伊豆斎場組合議会

8月31日に定例会が開催され、3議案について審議、可決承認された。

報第1号 専決処分の承認について、2点の報告があった。1.指定金融機関を伊豆太陽農業協同組合とする。2.静岡県市町総合事務組合理約の一部を変更する。

認第1号 平成29年度伊豆斎場組合決算認定は、歳入決算3911万円、歳出決算3504万円、歳入歳出差引残額407万円となった。

議第4号 平成30年度伊豆斎場組合会計補正予算については、歳入歳出それぞれに326万4千円を追加し、予算総額を4353万5千円とした。主たる歳出は前年度繰越金積立分である。

東河環境センター議会

8月28日に東河環境センター議会が開催され、平成29年度東河環境センター会計歳入歳出決算認定についてなど、2議案と承認案件1件が審議され、いずれも可決承認された。29年度決算では、歳入決算7億7271万6465円、歳出決算7億1091万7139円、歳入歳出差引残額6179万9326円となった。30年度補正予算については、歳入歳出それぞれに5179万9千円を追加し、予算総額を19億4836万7千円とした。歳出の主なもの、財政調整基金への積み立てに4469万6千円、塵芥処理費として488万9千円、これは施設の延命化改修工事に伴い、東河環境センターで償却出来ないものを近隣市町の処理施設に運搬する自動車の借り上げ料である。東河環境センターの延命化工事は29年度に着工し、31年度完成予定で、総事業費は約29億8千万円である。

議員研修会

7月24日に県市町議会議員研修会が静岡市の「グランシップ」で開かれた。講師は、元NHKで現在キャスターの宮川俊二氏。「報道と人権、メディアを読み解く力」を演題に報道では人権の関わりが重要という話があった。

要望活動

8月3日に町長および町関係者とともに首相官邸を訪れ、安倍晋三首相と面会。静岡県の水わさび栽培が世界農業遺産に認定されたと説明。

同日、国土交通省に牧野宗夫副大臣（参院静岡選挙区）を訪ね、伊豆縦貫自動車道の早期完成を要望した。



第78号に誤りがありました、訂正してお詫びします。

【訂正】 P 6 (誤)観光協議会 → (正)観光協会

P 9 (誤)耐要年数 → (正)建設年次

1 部事務組合報告

下田メディカルセンター議会

8月30日 定例議会が開かれた。

①下田メディカルセンター（SMC）の運営状況について

29年度における診療実績

入院延患者数は3万1949人（一日平均87.5人）。前年対比で4.7%1421人増。外来6万7502人。

（1日平均229.6人）。前年対比で8.1%、5049人増。救急による搬送は、1300件に上り、圏域内の第2次救急医療機関搬送の約4割を受け入れている。外来、入院とも前年度比較で大幅な増加を示すこととなった。

②医師派遣

県からの継続した医師派遣があり2名追加で現在5名の医師派遣を受けている。

認第1号 平成29年度一部事務組合SMC病院事業会計決算認定

病院事業収益 3億8298万5350円

病院事業費用 4億4862万4870円

認第2号 平成29年度一部事務組合SMC介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算認定

報第1号 平成29決算に基づく病院事業会計資金不足比率の報告について

報第2号 専決処分の承認を求めることについて(指定金融機関の指定について)

報第3号 専決処分の承認を求めることについて(静岡県市町総合事務組合理約の一部を変更することについて)

議第7号 平成30年度一部事務組合SMC病院事業会計補正予算（第1号）

下田地区消防組合議会

8月30日に定例会が行われた。

平成29年度下田地区消防組合決算認定、歳入決算15億1759万5690円。歳出決算14億8100万7101円。歳入歳出差引残額3658万8589円。平成30年度補正予算、西伊豆消防署消防ポンプ車、救助工作車購入等が審議可決された。

事業報告では2月1日～7月31日まで組合全体で、火災発生は25件。救助出動件数は26件。救急出動は1741件、搬送人数は1595人、河津町では243人が搬送された。ドクターヘリの搬送要請146件、100人の傷病者が搬送された。疾病分類は脳疾患、が最も多く、次に外傷性、循環器系となっている。

予防業務は防火対象物の予防査察を、宿泊施設を中心に440施設、危険物施設77施設実施した。

また、新潟県糸魚川市の大規模火災を教訓に、災害発生時における消防水利確保を目的に「静岡県伊豆生コンクリート組会」「伊豆下田生コン株式会社」と災害時の支援協定を締結した。



西伊豆消防署に配備される救助工作車（同型車）



みやざき けんじ 議長

議会の動き

●議長の活動

6月

・ 県町村議長会総会

(静岡市)

7月

・ 賀茂郡議長会総会

(南伊豆町)

・ 県後期高齢者医療広域
連合議会定例会(静岡市)

●町議会の活動及び 常任委員会

6月

・ 社会教育委員会

・ 都市計画審議会

・ 自衛隊協力会理事會

・ 表彰審査委員会

7月

・ 県市町議員研修会

(静岡市)

・ 議員月例会

・ 青少年問題協議会

・ 学校給食運営審議会

・ 伊豆縦貫自動車道建設
促進要望活動 財務省・
国交省・総理大臣

・ 石井国土交通大臣視察
に同行

・ 町から要請 議員説明
會

・ 議会運営委員会

・ 例月出納検査(6・7・
8月)

・ 広報編集委員会(6・
7・8月)

・ 表彰審査委員会

●一部事務組合

8月

・ 東河環境センター議会
定例会

・ 下田地区消防組合議会
定例会

・ 下田メデイカルセン
ター議会定例会

・ 伊豆斎場組合議会定例
會

●議長に要請の諸活動

6月

・ 伊豆縦貫自動車道建設促
進期成同盟会要望活動
(国交省)

社会教育委員会

6月25日第1回社会

教育委員会が開かれた。

協議事項は社会教育事
業の内容説明・ふるさと

緑の少年団や寿大学、通

学合宿、青少年の問題に
ついてなど。

体育事業計画は健康づく

りハイキングやスポーツ
教室について。社会教育

関係の補助団体は通学合
宿、文化協会、文化財保

存についての補助などで
あった。

学校給食運営審議会

7月23日給食運営審議

會が開かれた。議題は給

食費について、食物納入
業者について、食材の放

射能測定結果についてな

どであった。異物の混入
報告も議題に上がった。

混入は蓋の隙間から入っ

たと思われるので調理場
の中で蓋をするようにし

た。放射能測定は基準値
を超える放射能は測定さ

れなかった。

編集後記

7月の台風12号・9月

の北海道胆振東部地震、

10月の台風24号、自然災

害の多い年です。被害に

あわれた方がたにお見舞

いを申しあげます。

河津町は傾斜地も多く

森林はおよそ80%・他人

ごとではない。減災を進

めていく必要があり、行

政も議会も「住民の命と

財産を守る」義務があり、

共に取り組みをする必要

がある。

このメンバーで編集を

するのはこれで最後です。

ご意見等も遠慮なくお

寄せ下さい。意見は議会

事務局広報編集委員会ま

で。(小林記)

編集委員

委員長 小林和子

副委員長 遠藤嘉規

委員 上村和正

委員 塩田正治

委員 仲里司

河津町田中212-2

gikai@town.kawazu.

shizuoka.jp